

市政を問う

一般質問

一般質問とは

議員が、市の行政全般にわたり、執行状況や将来の方針などを質問したり、政策提言を行うもので、定例会のみ行われます。質問時間は、答弁時間を含め、議員1名につき90分以内で、時間内であれば何回でも質問できます。



地域猫活動について

久米原 孝子 議員

議員 茨城県で地域猫活動推進事業があります。当市の地域猫活動についてお伺いします。

議員 地域猫サポーター制度を導入してはいいかがですか。

産業経済部長 茨城県では、飼い主のいない猫を対象に不妊去勢手術を施し猫の数を増やさない地域猫活動推進事業を創設しています。本市でも地域住民主体の下、動物愛護団体の協力を得ながら平成30年度から市内各所で実施され、令和3年度末で延べ12地区、合計132匹の不妊去勢手術を行い、今年度も2地区で取組を進めています。

産業経済部長 地域猫サポーターは、地域猫活動を推進していくため活動趣旨に賛同していただける方がボランティアとして参加する取組です。導入を検討します。

議員 地域猫活動はボランティアです。ボランティア活動保険の加入や預かる際のペットシートや粉末ミルク、餌などサポーターが活動しやすいサポートも検討し取組を進めてください。

議員 地域猫活動はボランティア活動保険の加入や預かる際のペットシートや粉末ミルク、餌などサポーターが活動しやすいサポートも検討し取組を進めてください。

ヘルプマークの

コミュニケーション支援について

議員 ヘルプマークのコミュニケーション支援として周囲に理解してほしいことを記したヘルプシールを導入してはいいがですか。

福祉部長 外見からは分からない障がいがありま

龍ヶ崎市の街づくり

ビジョンハブ

札野 章俊 議員

議員 人口減少傾向下において、関東鉄道竜ヶ崎線の今後について市の考えをお伺いします。

議員 計画との整合を図りながら、地域特性に応じた土地利用の可能性について、調査研究してまいります。

都市整備部長 経営的に不況に立たされておりますが、開業から120年以上の歴史を有し、令和2年度には市民遺産に登録され、市民の足として運行されており。現時点では、関東鉄道株式会社から竜ヶ崎線の今後についての相談等はないですが、近い将来に鉄道の在り方について議論を

議員 農業施設を誘致して龍ヶ崎市を近代的な田園都市にすべきと考えるのか、東京のベッドタウンとして開発した構想を引き継ぐのか、市長の考える龍ヶ崎市の30年後、50年後の未来図を伺いたい。

しなくてはならないと認識しています。意見交換を密に行い、利用促進に向けた取組や支援について検討します。

市長 若柴台の下地区については、龍ヶ崎駅から徒歩圏内にあり、佐貫3号線の整備効果なども期待できることから、将来的には施設誘致や企業誘致など資する投資的な土地利用を考えるべきと捉えています。一方、龍ヶ崎市停車場線の周辺については、農振

議員 県道沿いに関して、市の財産として行政が計画的に開発行為を提案していくべきと考えます。

都市整備部長 県道沿道の土地利用については、最上位計画をはじめ、関連

金剛寺 博 議員

障害児通所支援施設の

質の向上に市の役割を求める

議員 当市の施設でも、指すように求めました。定取消処分が出るなど、全**福祉部長** 市も指定申請的に質の低下が問題との意見書交付の際、これまなっています。監督責任はでの書類確認だけでなく、県にあります。市として代表者や管理者に対面にも質の向上に役割をはたよる協議を徹底します。

「個人情報保護条例」改定内容を問う

議員 デジタル関連法のは都道府県と政令指定都来年4月施行に伴い、条例市に限定されているので、改正が必要です。今回の改訂の改正には、利活用条正目的は、自治体を持つ個人情を入れないよう求めま人情報を、匿名加工してした。

総務部長 個人情報活用能とすることに狙いがあるが、まだ匿名情報の利活用は、審査会の意見を踏まえて検討する。

「子どもの権利に関する条例」の

制定を求める

議員 日本の子ども状況は深刻で、世界の評価も先進国では低いです。日本も批准している「子どもの権利条約」に基づき、子どもの意見表明、権利救済機関の設置等を定めた

条例を制定する自治体も増えています。当市でも条例制定を求めました。

教育部長 教育分野で独自の条例制定は予定していません。今後も教育プランに基づき取り組みます。

伊藤悦子議員

物価高騰の支援に

学校給食費の無償化を求める

議員 物価高騰の中、収入は上がらず、学校給食費、月額小学生4320円、中学生4731円は各家庭にとつて大きな負担です。「無償にして」が保護者の声です。いかがですか。

市長 無償化は約2億5千万円かかり、財源確保が課題です。

議員 学校給食は教育の一環です。憲法26条に教育費は無償とあり、給食費は無償化は国の責任で、住民の福祉の向上に責任を持つ市はその役割も果たすことです。いかがですか。

市長 給食費の保護者負担は学校給食法に基づいています。

議員 県内の大子町、城里町は既に無償です。物価高騰などで保護者負担の軽減として潮来市が実施、来年3月まで稲敷市、神栖市も実施します。

市での無償化を改めて伺います。

市長 財政運営に大きな影響があります。

議員 財源は、憲法26条に基づき、国、県へ支援を求めざるべきです。

「プラスチックごみ」の

取組はどうなる

議員 「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が4月に施行され、市町村に分別収集、商品化を求めています。

市の取組はいかがですか。

産業経済部長 資源物の収集はペットボトル、白トラー、ペットボトルキャップです。同法に基づく公益財団法人の令和5年度の再商品化の説明会に参加し、情報収集を行っています。積極的に調査研究をします。

大野みどり議員

高齢者の補聴器購入助成と

社会参加支援について

議員 豊島区では介護予防のひとつとして、聞き取る脳力チェックのアプリを活用し、加齢性難聴の早期発見と予防につなげています。当市の現状を伺う。

健康づくり推進部長 聴力に特化したものは行っており、今後は介護予防のひとつとして検討してまいりたい。

議員 聞こえづらい人への家族向け勉強会の取組みを伺う。

健康づくり推進部長 難聴を抱える方との会話には、話しかける側の工夫も大切であり、勉強会の機会は難聴を抱える本人、また、ご家族にとつても有意義ですので、介護予防講座等の中で取り入れる検討をしてまいりたい。

議員 加齢性難聴を放置すれば、孤立や認知症のリスクが高まります。港

区では補聴器の助成だけでなく、早期発見や購入前の相談からアフターケアまでの切れ目ない支援を行っています。補聴器を使い続けられるよう医師会や専門家と連携する利用者に寄り添った助成制度の実施を求めますが、当市の見解は。

福祉部長 議員ご指摘のとおり、助成制度等を活用し補聴器を購入しても継続使用しなければ、事業目的が達成されません。本事業は十分に制度内容を検討することが肝要です。まずは、高齢者の聞こえに関する実態把握に努めます。

掲載以外の質問項目

- ◆がん患者のための「ピアランスクエア事業」について
- ◆女性の起業家支援について
- ◆SDGsの取組について

山宮 留美子 議員

HPVワクチンについて

議員 通称、子宮頸がんワクチンと言われている。是非、龍ヶ崎市でも進んで頂きたい。

市長 今迄は女性の為のワクチンであるが、海外では成長期の男子にも接種が推奨されている。改めて男性にも必要なワクチンと言う認識を高め、

日本でも最近では、幾つかの市町村で、男子のHPVワクチン接種助成制度が始まりました。また、調布市では子宮頸がん検診受診率向上の為に、自宅で検査ができるセルフチェックの助成制度を始め、検診数が増え、

調布市のセルフチェック先進事例を参考に、本市においてもワクチン接種はもとより、がん検診の受診勧奨も併せて推進してまいります。

議員 今年の4月から平日常勤されている手話通訳士の窓口対応を、待たせる事なく進める為に、LINEでの予約等の取組を考えてはいかがでしょうか。

手話通訳士の今後の取組について

で、お待たせすることもありません。今後はLINEの予約システムの活用も検討してまいります。

◆社会的孤立を作らないために

◆子どもの貧困対策について

後藤 光秀 議員

オーガニック給食について

議員 化学合成農薬と化学肥料を使用しないオーガニック給食が全国で広がりをみせている。安全な給食で健康に繋がるだけでなく、地産地消を目指す。循環型の健康教育の一環となる。

また、原材料や加工食品の一部で使用されている食品添加物は、厚労省が安全性を認めているものを使用している。日本でも認められている添加物は約1500種類、アメリカはその10分の1の130、イギリスは40未満で、添加物には食物アレルギーを誘発するものもあると言われている。

お米や野菜など、有機農産物を使用したオーガニック給食は生産性などの課題があると思います。その可能性も含めて本市の所見をお伺いします。

議員 有機米や有機野菜を使用するオーガニック給食に対する関心が高まっており、導入している自治体があることは承知しております。その一方で、生産性の観点から一般市場における流通量が少なく、収穫量が少ないことから価格が高くなる傾向にあるため、学校給食には一度に一定量の調達を確保する必要がありますから、課題が多いものと考えております。

市長 本来は100%龍ヶ崎産を目指したいが、部長が述べた通り、色んな問題等々もある。茨城県産物を使用した2回の献立の日の中で、龍ヶ崎産の有機野菜等を採用できるか教育委員会等と検討してまいります。

◆龍ヶ崎大型花火大会について

◆龍ヶ崎大型花火大会について

大竹 昇 議員

SDGs未来都市へのチャレンジについて

議員 自治体SDGsモデル事業の概要及び選定趣旨について伺いたい。

市長 本市の2030年の理念に沿った地方創生の取組を推進する都市の中から特に経済、社会、環境の3側面の統合的取組による相乗効果、新しい価値創造を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高いことです。

議員 自治体SDGsモデル事業に選定された場合の補助金額及び補助率の内容を伺いたい。

市長 公室長 モデル事業達成のための全体マネジメント及び普及啓発等に上限1500万円、モデル事業達成に向けた取組等の事業実施に補助率2分の1、上限1千万円。

市長 公室長 モデル事業達成のための全体マネジメント及び普及啓発等に上限1500万円、モデル事業達成に向けた取組等の事業実施に補助率2分の1、上限1千万円。

市長 公室長 モデル事業達成のための全体マネジメント及び普及啓発等に上限1500万円、モデル事業達成に向けた取組等の事業実施に補助率2分の1、上限1千万円。

市長 公室長 モデル事業達成のための全体マネジメント及び普及啓発等に上限1500万円、モデル事業達成に向けた取組等の事業実施に補助率2分の1、上限1千万円。

市長 公室長 モデル事業達成のための全体マネジメント及び普及啓発等に上限1500万円、モデル事業達成に向けた取組等の事業実施に補助率2分の1、上限1千万円。

加藤 勉 議員

次期最上位計画で描く

龍ヶ崎市の未来とは

議員 龍ヶ崎市の目指すまちの姿を市民とともに共有し、共に歩みを進めるための次期最上位計画は、策定作業の最終段階を迎えています。各分野の政策が網羅的に位置づけられています。秋原市長が重きを置く政策、言い換えればどういった行政課題を解決したいのか、秋原市長の率直な考えを伺いたい。

市長 私が最も重きを置いて取り組むべき課題は、「人口問題」であると考えています。全国的に少子高齢化や人口減少が叫ばれています。本市も同様な傾向が見られ、最新のデータでは出生率が0.94まで落ちています。このまま人口減少が加速すれば、市全体の活力低下や市民生活にも影響が及ぶものと予想されます。こういった課題を極力回避し、住みやすさが持続する龍ヶ崎市の構築には、いかに人口

石嶋照幸 議員

本市の土地の有効活用について

議員 県道美浦栄線バイパスが開通することで、物流や産業に大きな変化をもたらし可能性がありますが、進捗状況及びび通の見込みを教えてください。

市長 佐貫市街地の周辺は、今後の佐貫3号線の整備効果を踏まえ、施設誘致や企業誘致などに資する都市的な土地利用を考えています。

議員 県道美浦栄線バイパスの沿道は、私も大きな可能性を秘めており、将来的な産業振興や雇用の確保だけでなく、地域経済全体の発展につながると考えます。

議員 この道の開通は本市の物流に大きな変化をもたらします。つくばの里工業団地近くを通るので、周辺が物流の拠点として注目されるはずですが、その周辺は市街化調整区域が多く含まれていますが、新たな土地の利用について伺います。

後藤敦志 議員

旧茨城銀行跡地

2つの鑑定額の差はなぜ？

議員 市の不動産鑑定では、基礎杭の図面を基に評価し、今後の土地利用の制限を考慮した格差率(40%減)を求めて鑑定額が出され、一方、まちづくり・文化財団では、一部の杭の撤去費用だけを考慮して鑑定しています。結果600万円金の額差になったと考えますが、財団はどのような経緯で、この前提条件で鑑定評価を行ったのでしょうか。

市長公室長 財団の鑑定では残置された杭について評価を行う際に、鑑定士に財団から条件を付したのではなく、鑑定士の判断により、従前建物の位置等から残存している杭を8本と推定し、その杭除去に係る費用相当額19万2千円を減価しています。

財団の当時の常務理事への聞き取り調査において、この点について、相手方である筑波銀行に話を聞く必要がありますし、聞き取りができていない前副市長への調査も行って頂きたい。

岡部賢士議員

人口減少の進行を諦めない

議員 移住・定住政策について市長の見解を。
市長 若者や子育て世代の転出抑制と、この世代のUターンを含めた移住促進の取組が重要。

議員 東京方面からの若者世代にターゲットを絞るなど、メリハリのある政策を！例えば、空室増加が問題視されている市営住宅を活用し、移住希望者に一定期間（一〜二年）家賃タダで居住してもらい、まずは当市の良さを体感してもらうなど、インパクトのある政策を打ち出していくべき。



議員 JR龍ヶ崎駅と龍ヶ崎市街地をつなぐ県道沿い周辺エリアを市街化編入できれば、民間の力で開発が進み、人を呼び込めると考える。当市の見解を。

- ◆ 都市整備部長 距離的優位性が高い地区だが、農振農用地に指定されている。社会状況を総合的に鑑み、農地として保全すべきエリアと考える。
- ◆ 議員 農用地区域に指定されたのは約50年も昔。農業振興の計画も時代に合わせ変えていくべき。当市の約8割が市街化調整区域で、その殆どが農地。耕作放棄地の問題も出てきている。テレワーク普及で転入者が増加傾向の今、当市全体のまちづくりを考え、人を呼び込める可能性の高いこのエリアが本当に農用地区域であるべきか。当市の土地利用のあり方を再度考え直し、今の時代に合わせて、市全体の都市計画を見直していくよう強く要望する！
- ◆ 掲載以外の質問項目
- ◆ 公共施設の更新問題
- ◆ 官製談合防止

石引礼穂議員

「eスポーツ」によるまちづくり

議員 2月に行われた高校生アイデアコンテストの中に「eスポーツで龍ヶ崎を元気に！」をテーマとする提案がありました。調べてみますと、eスポーツによる地域活性化を行っている自治体も多数ありました。当市のeスポーツによるまちづくりについての考え方を伺います。

市長公室長 まちづくりにおけるeスポーツの活用では、健康づくりやリハビリ、認知症予防、障がい者の就労支援をはじめ、教育機関では、授産活動、自治体においては、集客やにぎわいづくりとしてイベントや大会開催などにゲームを取り入れ、様々な課題解決に向けた取組が進められています。新しい取組ですが、パソコンやスマートフォン等の普及や進化が著しい今の時代が生んだ一つのまちづくりの手法になり得る取組ではないかと思っております。東京都などで開催された事例では、大きな経済効果もあつたと伺っています。多くの可能性が期待される取組でありますので、本市としても、最新の動向等を注視し、活用方法を探ってまいります。

- ◆ 議員 ぜび若手職員によるeスポーツプロジェクトチームをつくり、本市の課題解決、地域の活性化の施策となる提案をどんどん、出してほしいと思います。楽しみにしています。
- ◆ 掲載以外の質問項目
- ◆ 牛久沼水辺公園の活用について
- ◆ コミュニティスクールについて
- ◆ 龍ヶ崎市中小企業・小規模企業振興基本条例について

大野誠一郎議員

道の駅は負の遺産となる！ 販売する農産物がない

議員 市長は道の駅の再検証を掲げていますが、再検証前の整備事業費は23億円と言われましたが、事業費回収はどのくらいを考えているのですか。

市長公室長 年間利用者数70万人と設定して試算したところでは、30年間で約4億円見込めるとしております。

議員 10年、20年、30年、経過した場合の大規模修繕工事は、誰が負担しますか。

市長公室長 市が負担することになります。

議員 再検証前の7年前の基本計画では、大規模修繕工事に要する金額は、5億2千万円、計上されていますが、今でさえ、物価上昇、10億円、15億円必要です。年間70万人の利用者を30年間維持して4億円回収しても足りません。又、整備事業費の借入金利息は、

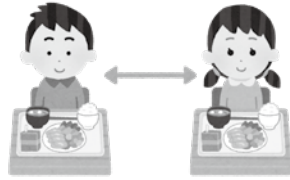
- ◆ 市長公室長 地域の振興施設の借入金5億9千万円に対して、利子が1億3千万円程度になります。
- ◆ 議員 再検証後、仮に30億円必要となる場合、整備事業費の75%の借入金、22億5千万円借入れすると、約5億円の利息になります。30億円の整備事業費、5億円の利息、大規模修繕工事の不足分すべてが、負の遺産となります。
- ◆ 議員 道の駅の農産物販売額の計画は3億9千万円になっていますが、市内の農家による供給体制はどうなっていますか。
- ◆ 市長公室長 道の駅を整備するという状況になりましたら、しっかりと協議を進めたいと考えています。
- ◆ 議員 協議を進めても、市内の農産物は出てきません。確保できなければ、何のための農業振興、何のための交流人口の拡大なのかわかりません。

教育現場での新型コロナウイルス 感染防止対策について

櫻井 速人 議員

議員 コロナ対策として依然、黙食が行われておりますが、学校給食の間は七つのこ食（食事の環境や嗜好の偏り）を避け、皆で同じ食を囲み、食の時間を通して心身を育む貴重な時間と考えます。依然、黙食環境にいる子どもたちへの思いと、黙食ルールの緩和や改善についての考えをお聞かせください。

教育長 現時点では各家庭の判断に委ねるのはまだ困難であるが、最新の知見に基づき、感染状況を適切に判断して対応して参りたい。



▲子どもたちが楽しく会食できるよう引き続き検討を!

教育委員 学校下での子どもたちのマスク着用に関しては、長期、長時間の着用は子どもたちに様々な影響が考えられますが、

掲載以外の質問項目
◆市職員のコロナ罹患者の発生通知について
◆当市の玄関口である龍ヶ崎市駅周辺エリアの活性につながる人の誘因地としての牛久沼活用についての提案

市玄関口へ 大規模ハウス栽培は適切か

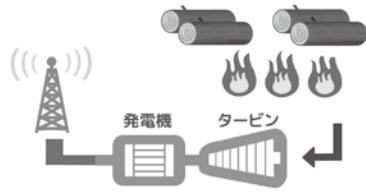
椎塚 俊裕 議員

議員 参入希望の(株)サラをどう支援していくのか。大規模ハウス栽培は活用していく。た場合は活用していく。

産業経済部長 (株)サラが当市へ参入希望の判断の一つが、連担した大規模な面積が必要。現時点で厳しい状況で、農業参入へ決め手の農地確保を中心に、関係機関と連携し支援予定。農地取得が見通せた段階で、市内で具体的な関係法令を共有し、支援していきます。

議員 当市の全体構想が確定していない中、単発事業だけで将来につながると思えない。市長公約、(株)サラでもバイオマス発電を利用しているが、どんなまちづくりビジョンに繋げるのか。

市長 2050年へ当市でも、再生可能エネルギー導入などカーボンニュートラルの取組を幅広く展開し、循環型社会の実現を目指すことが重



▲木質バイオマス発電の仕組み

要。総合的に市の発展に大きく寄与すると判断した場合に活用していく。

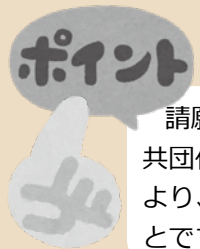
議員 国内で間伐採できる木材量は、国内調達24%、残り76%は輸入依存です。

E U 合同調査センターの公式文書では、木質バイオマスはカーボンニュートラルではないと発表。ポイントは、化石燃料よりCO2を多く発生させる、または環境破壊のリスクがあると発表。

ぜひ議論を進め、本当にいい方向で龍ヶ崎市を前に進めていきたい。

請願を採択しました

令和4年請願第2号が、全日本年金者組合龍ヶ崎支部支部長 富山勝さん 外 724 名の方から提出され、審議の結果、全員賛成で採択されました。請願事項は、下記のとおりです。



請願とは、国または地方公共団体の機関に対して文書により、意見や要望等を行うことです。

令和4年請願第2号 加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める請願

【請願事項】

1. 加齢性難聴に対する補聴器購入への助成制度の創設を求めます

※請願の内容は、市議会ホームページに掲載しています